

令和2年試験

第I回短答式試験問題

財務会計論

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足元に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合は、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、2時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題及び答案用紙は、必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子には、問題28問が掲載されており、1頁から27頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べ、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案は、配付した答案用紙(マークシート)で作成してください。
- 11 答案作成に当たっては、B又はHBの黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークしてください。正しく記載されていない場合には、採点されないことがあります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークしてください。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には、一切応じません。
- 15 試験開始後60分間及び試験終了前10分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないでください。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して通路側に置いてください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- 18 試験終了後、答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていたり、機の通路側に回収されずに置いてある場合は、直ちに挙手等の上、試験官に申し出てください。答案用紙が試験官に回収されない場合は、いかなる理由があっても答案は採点されません。
- 19 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には、問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

〔満点 200点 (問題1~22各8点) (問題23~28各4点)〕
〔時間 2時間〕

問題 1

「企業会計原則・同注解」に基づく重要性の原則に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 企業会計の目的は、企業の財務内容を明らかにし、企業の状況に関する利害関係者の判断を誤らせないようにすることにあるから、重要性が乏しい引当金を計上しないことも、簡便な会計処理として認められる。
- イ. 棚卸資産の取得原価に含められる引取費用、関税、買入事務費、移管費および保管費等の付随費用のうち、重要性の乏しいものについては、取得原価に算入しないことができる。また、消耗品、消耗工具器具備品およびその他の貯蔵品等のうち、重要性の乏しいものについては、その買入れ時または払出し時に費用として処理する方法を採用することができる。
- ウ. 重要性の原則により、前払費用、未収収益、仮払金、未払費用、前受収益および仮受金のうち、質的な重要性が乏しいものについては、これを資産または負債として計上しないことができる。
- エ. 重要性の原則は、財務諸表の表示に関しては適用されないため、分割返済の定めのある長期の債権または債務のうち、期限が1年以内に到来するもので重要性が乏しいものについても、流動資産または流動負債として表示する必要がある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第I回短答式財務会計論

問題 2 次の〔資料Ⅰ〕は、A社(3月末決算)の決算整理前の残高試算表である。〔資料Ⅱ〕の決算整理事項を考慮した上で、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、流動資産に区分計上される金額の合計額として、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料Ⅰ〕

X1年3月31日現在 (単位：千円)

現金預金	48,200	買掛金	90,000
売掛金	85,550	短期借入金	85,000
有価証券	45,000	未払金	11,700
製品	33,000	社債	100,000
仕掛品	9,000	貸倒引当金	6,000
前渡金	60,000	関係会社借入金	20,000
その他の流動資産	8,000	役員退職慰労引当金	55,000
建物	808,000	資本金	750,000
機械装置	900,000	資本準備金	750,000
売上原価	750,000	利益剰余金	39,500
営業費用	450,000	売上高	1,300,000
支払利息	13,000	受取利息配当金	2,550
合 計	3,209,750	合 計	3,209,750

〔資料Ⅱ〕 A社の決算整理事項

1. 現金預金には、満期日がX2年8月31日の定期預金20,000千円が含まれている。
2. 売掛金には、長期に滞留し、個別の貸倒引当金を債権金額の全額に設定している5,550千円が含まれている。
3. 貸倒引当金は、2.の売掛金5,550千円以外に対し、貸倒実績率0.5%で計上する。なお、その他の流動資産には、貸倒引当金が必要となる資産は含まれていない。
4. 有価証券の内訳は、売買目的有価証券として保有する上場株式25,000千円(期首時価)、翌期中に満期になる社債12,000千円および合併時に受け入れた親会社株式(遅滞なく処分予定)8,000千円である。上場株式の期末時価は、32,000千円である。
5. 製品および仕掛品のうち、販売価格相当額45,000千円分については、見込み違いで販売価格を20%下げないと販売が困難である。その簿価は、製品25,000千円、仕掛品7,000千円である。当該仕掛品の完成までの予想製造コストは5,000千円、当該製品と仕掛品の直接販売費用は、合わせて2,000千円かかると見積もった。
6. 前渡金の内訳は、商品購入のための5,000千円と工場建設のための55,000千円である。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 203,800千円 | 2. 206,800千円 | 3. 208,400千円 |
| 4. 211,800千円 | 5. 214,800千円 | 6. 266,800千円 |

問題 3

次の〔資料〕に基づき、X4年度(X4年4月1日～X5年3月31日)末における建物および機械の貸借対照表価額の合計額として、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 建物Aは、32,850,000円で取得し、耐用年数30年、残存価額0円で定額法により減価償却を行っている。X4年4月1日における建物減価償却累計額は、12,045,000円である。X4年4月1日に改修を行い、工事代金2,160,000円を小切手を振り出して支払った。当該改修の結果、耐用年数が5年延長され、耐用年数の延長に対応する金額を資本的支出として建物勘定に振り替えることとした。建物Aは、引き続き定額法により減価償却を行う。
2. 建設仮勘定7,000,000円は、新築の建物Bに対するものであり、X4年10月1日に引渡しを受け、ただちに事業の用に供した。なお、この他に契約金額のうち未払いとなっている5,000,000円は、X5年度に支払う予定である。建物Bの耐用年数は30年、残存価額0円である。
3. 工場の生産ラインで使用される機械X、機械Yおよび機械Zは、X3年4月1日に取得し、ただちに事業の用に供した。取得原価の総額と年度の減価償却額による平均耐用年数を用いて、定額法により総合償却を行っている。いずれの機械も残存価額は0円である。機械Yは、X5年3月31日に故障のため除却した。除却した機械Yの帳簿価額は、平均耐用年数に基づいて計算する方法によるものとし、帳簿価額の合計額から控除するものとする。

	耐用年数	数 量	取得時の単価
機械X	4年	4台	2,000,000円
機械Y	6年	1台	6,000,000円
機械Z	6年	2台	3,000,000円

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 40,169,375円 | 2. 40,569,375円 | 3. 40,652,708円 |
| 4. 41,078,465円 | 5. 42,208,125円 | 6. 42,569,375円 |

問題 4

「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」および同適用指針に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

ア. 「賃貸等不動産」とは、棚卸資産に分類されている不動産以外のものであって、賃貸収益またはキャピタル・ゲインの獲得を目的として保有されている不動産(ファイナンス・リース取引の貸手における不動産を除く。)をいう。したがって、将来の使用が見込まれていない遊休不動産は、賃貸等不動産には含まれない。

イ. 賃貸等不動産の当期末における時価とは、通常、観察可能な市場価格に基づく価額をいい、市場価格が観察できない場合には合理的に算定された価額をいう。賃貸等不動産に関する合理的に算定された価額は、「不動産鑑定評価基準」による方法または類似の方法に基づいて算定する。

ウ. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産について、賃貸等不動産として使用される部分は、原則として賃貸等不動産に含まれる。しかしながら、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低い場合は、賃貸等不動産に含めないことができる。

エ. 賃貸等不動産を保有している場合は、賃貸等不動産の概要、貸借対照表計上額および期中における主な変動、当期末における時価およびその算定方法に関する事項を注記する。ただし、賃貸等不動産に関する損益については損益計算書に記載されていることから注記は不要である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 5

負債に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

ア. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」によれば、仮受金その他の未決算勘定は、貸借対照表日において勘定または金額の確定しないものに限り、流動負債の区分のその他の負債に属するものとして計上することができる。ただし、当該金額が負債及び純資産の合計額の100分の5を超えるものについては、当該未決算勘定の内容を示す名称を付した科目をもって掲記するものとする。

イ. 前受収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、いまだ提供していない役務に対し支払いを受けた対価をいう。したがって、このような役務に対する対価は、時間の経過とともに次期以降の収益となる。「企業会計原則」および「財務諸表等規則」によれば、これを当期の損益計算から除去するとともに貸借対照表の流動負債または固定負債の部に計上しなければならない。

ウ. 「企業会計原則・同注解」によれば、将来の特定の費用または損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、その発生の可能性が不明な場合であっても、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に計上しなければならない。

エ. 1年以内に一部の金額の使用が見込まれる引当金であっても、1年内の使用額を正確に算定できないものについては、その全額を固定負債として記載する。なお、全額または金額の大部分が1年以内に使用されることが確実に見込まれる場合には、その全額または1年内の使用額を適当な方法により算定し、流動負債として記載する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 6

次の〔資料〕に基づき、X5年度(X5年4月1日～X6年3月31日)の損益計算書に計上される設備Aに係る減価償却費と資産除去費用の正しい金額の組合せとして、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、会計処理は「資産除去債務に関する会計基準」および同適用指針に従うこと。(8点)

〔資料〕

1. 当社はX1年4月1日、設備Aを導入し、使用を開始した。設備Aの取得原価は20,000百万円であり、耐用年数は5年である。当社には、設備Aを使用終了後に除去する法的義務がある。設備Aは残存価額0円で、定額法による減価償却が行われている。
2. 設備Aを除去するときの支出は、X1年4月1日現在、3,000百万円と見積もられた。そのうち2,000百万円は設備Aの取得時に発生し、1,000百万円については、X2年度以降設備Aが劣化に伴いその通常の使用における稼働時間に応じて土地を汚染するため、每期4分の1ずつ発生する。
3. X6年3月31日に設備Aが除去された。土地の原状回復費用を含め、設備Aの除去に係る支出は5,700百万円であった。
4. 資産除去債務を算定する際の割引率は0%とする。
5. 使用に応じて発生する除去費用はいったん資産に計上し、当該計上時期と同一の期間に、資産計上額と同一の金額を費用処理する方法による。

	減価償却費	資産除去費用
1.	4,400百万円	2,700百万円
2.	4,400百万円	2,950百万円
3.	4,600百万円	2,700百万円
4.	4,600百万円	2,950百万円
5.	4,650百万円	2,700百万円
6.	4,650百万円	2,950百万円

問題 7

次の〔資料〕に基づき、X2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)の損益計算書に計上される社債利息およびX2年度末の貸借対照表に計上される社債の正しい金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. X1年4月1日に、新株予約権付社債(非分離型ワラント債)を以下の条件で発行した。
 社債額面総額：1,000,000千円
 発行価額：額面100円につき、社債部分は85円、新株予約権部分は15円
 新株予約権の行使で新たに発行される株式数：1,000万株
 新株予約権の行使における1株当たりの払込価額：120円
 償還期日および権利行使期限：X6年3月31日
 利率：0%
2. X1年4月1日に、新株予約権付社債(転換社債型)を以下の条件で発行した。
 社債額面総額：2,000,000千円
 発行価額：額面100円につき90円
 (なお、発行価額の全額を一括して負債に計上する会計処理を採用している。)
 償還期日および権利行使期限：X6年3月31日
 利率：0%
3. X2年3月31日に、非分離型ワラント債の新株予約権のうち50%が全額現金の払込みにより行使された。
4. X3年3月31日に、転換社債型の新株予約権のうち50%が行使された。なお、社債の帳簿価額を払込価額とした。
5. 償却原価法の適用に当たっては、定額法によるものとする。

	社債利息	社債
1.	50,000千円	1,395,000千円
2.	50,000千円	1,850,000千円
3.	55,000千円	1,395,000千円
4.	55,000千円	1,800,000千円
5.	70,000千円	1,800,000千円
6.	70,000千円	1,850,000千円

問題 8

〔資料Ⅰ〕は、当社の期首貸借対照表(一部)である。次の〔資料Ⅱ〕に示されている当期中の取引(1. から 7. の番号順に発生)後の資本剰余金の増加金額として、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、当期に至るまで自己株式の取得は行っていない。

会計処理に当たっては、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」および同適用指針にしたがい、自己株式の帳簿価額の算定に当たっては、移動平均法を用いること。資本金として計上する額は会社法に規定する最低限度額とし、資本金等の増加限度額から減ずるべき株式の交付にかかる費用はないものとする。(8点)

〔資料Ⅰ〕

期首貸借対照表(一部) (単位：千円)

資本金	150,000
資本準備金	150,000
その他資本剰余金	100,000
⋮	

〔資料Ⅱ〕

- 株式 5,000 株を 1 株当たり 68 千円で発行し、払込金額は当座預金口座に全額払い込まれた。株式交付等のために直接支出した費用 2,400 千円については、小切手を振り出して支払った。
- 自己株式 600 株を 1 株当たり 70 千円で取得し、その際に手数料 600 千円とともに小切手を振り出して支払った。
- 保有する自己株式 200 株を 1 株当たり 80 千円で処分し、代金は当座預金口座に払い込まれた。処分に当たり手数料 200 千円については、小切手を振り出して支払った。
- 自己株式 400 株を 1 株当たり 75 千円で取得し、その際に手数料 400 千円とともに小切手を振り出して支払った。
- 自己株式の処分と新株の発行を 1 株当たり同価格で行い、自己株式 100 株と新株 80 株を交付した。払込金額 14,400 千円は当座預金口座に全額払い込まれた。自己株式の処分と新株の発行のために要した費用 280 千円は、小切手を振り出して支払った。
- 保有する自己株式 200 株を 1 株当たり 68 千円で処分し、代金は当座預金口座に払い込まれた。処分に当たり手数料 200 千円については、小切手を振り出して支払った。
- 自己株式 100 株を消却した。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 164,600 千円 | 2. 167,200 千円 | 3. 167,800 千円 |
| 4. 168,700 千円 | 5. 174,550 千円 | 6. 175,050 千円 |

問題 9

当社は書籍販売業を営んでおり、一般販売のほか一部の商品については予約販売および受託販売を行っている。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の損益計算書における予約販売および受託販売に関する収益の合計金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料Ⅰ〕 予約販売

1. X1年4月1日から販売開始予定の「会計学大全集」(上下巻)について、X1年1月4日からX1年3月20日まで予約を受け付けた。顧客は、予約時に購入代金の全額(120,000円)を予約金として支払わなければならない。
2. 本書は上下巻セットで販売され(販売部数は1,000セット)、上巻のみ、または下巻のみといった販売は行わないこととされているが、それぞれの販売価格相当額は上巻55,000円、下巻65,000円である。
3. 当社がX1年1月4日からX1年3月20日までに受け取った予約金の総額は120,000千円であった。
4. 上巻1,000部の引渡しはX1年4月1日、下巻1,000部の引渡しはX2年4月1日に行われた。
5. 予約時において、次の二点が当社と顧客との間で合意されている。
 - ・顧客は、上巻の引渡し日の前日であるX1年3月31日までキャンセルすることができる。顧客がキャンセルした場合には、1セット当たり36,000円のキャンセル手数料を控除した84,000円を顧客に返金する。
 - ・上巻の引渡し日後、何らかの理由により下巻の引渡しができなくなった場合には、当社は顧客に対し、下巻の販売価格相当額のみ返金する。

〔資料Ⅱ〕 受託販売

当社がX1年度に販売した商品に関する仕切精算書は、次のとおりである。なお、この仕切精算書を委託者に送付したのは、X2年4月10日であった。

仕切精算書		(単位：千円)
売上高		9,600
諸掛	： 引取費用	300
	手数料	<u>2,880</u>
手取金		<u>6,420</u>

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 21,880千円 | 2. 41,380千円 | 3. 55,000千円 |
| 4. 57,880千円 | 5. 58,180千円 | 6. 64,600千円 |

問題10

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および同適用指針に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

ア. 会計方針の変更とは、従来採用していた一般に公正妥当と認められた会計方針から他の一般に公正妥当と認められた会計方針に変更することをいう。しかし、会計処理の対象となる会計事象等の重要性が増したことに伴う本来の会計処理の原則および手続への変更、および会計処理の対象となる新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の原則および手続の採用は、会計方針の変更には該当しない。

イ. 会計上の見積りの変更とは、新たに入手可能となった情報に基づいて、過去に財務諸表を作成する際に行った会計上の見積りを変更することをいう。したがって、過去の見積りの方法がその見積りの時点で合理的なものではなく、これを事後的に合理的な見積りに基づいたものに変更する場合は、会計上の見積りの変更には該当しない。

ウ. 表示方法の変更とは、従来採用していた一般に公正妥当と認められた表示方法から他の一般に公正妥当と認められた表示方法に変更することをいう。したがって、表示形式上の変更、重要性の増加に伴う表示方法の変更、および財務諸表の表示区分を超えた表示方法の変更が含まれるとともに、会計処理の変更に伴って表示方法の変更が行われた場合も表示方法の変更として取り扱われる。

エ. 誤謬とは、原因となる行為が意図的であるか否かにかかわらず、財務諸表作成時に入手可能な情報を利用しなかったことによる、またはこれを誤用したことによる、財務諸表の基礎となるデータの収集または処理上の誤り、および事実の見落としや誤解から生じる会計上の見積りの誤りをいう。しかし、会計方針の適用の誤りや表示方法の誤りは、財務諸表の基礎となるデータには影響しないため、誤謬には該当しない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 2 年第 I 回短答式財務会計論

問題11

当社は建設業および建設機械の卸売業を営んでいる。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の損益計算書に表示される売上原価の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、工事契約に係る認識基準は工事完成基準によっているものとする。(8点)

〔資料Ⅰ〕

X1年度の決算整理前残高試算表(一部)

(単位：百万円)

勘定科目	借方	貸方
未成工事支出金	380	
繰越商品	420	
繰延仕入諸掛費	20	
繰延仕入値引		15
工事売上		22,880
商品売上		4,740
工事原価	12,680	
仕入	3,560	
仕入諸掛費	320	
仕入値引		163
仕入割引		160

〔資料Ⅱ〕 X1年度の決算整理事項

1. 期末商品棚卸高は440百万円(棚卸減耗は生じていない。), 期末商品に対応する仕入諸掛費は48百万円, 期末商品に対応する仕入値引は26百万円であった。
2. 期末日時点で着工中(未完成)の工事契約の一部につき損失が発生することが見込まれたため, 工事損失引当金380百万円を計上する。なお, 過年度において工事損失引当金は計上されていない。
3. 通常の販売目的で保有する建設機械の一部について収益性の低下が認められたため, 商品評価損280百万円を計上する。なお, このうち260百万円は災害の発生に起因するものであり, かつ, 多額であると認められる。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 16,380 百万円 | 2. 16,600 百万円 | 3. 16,620 百万円 |
| 4. 16,640 百万円 | 5. 16,760 百万円 | 6. 17,020 百万円 |

令和 2 年第 I 回短答式財務会計論

問題12

「金融商品に関する会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」におけるヘッジ会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

ア. ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法による。しかし、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合でも、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分は、繰延処理の対象とせず当期の純損益に計上しなければならない。

イ. その他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ取引の会計処理方法として時価ヘッジを採用し、ヘッジ対象たるその他有価証券の時価の変動要因のうち特定のリスク要素のみをヘッジの目的としている場合、ヘッジ取引開始以後に生じた当該リスク要素の変動に係る時価の変動額と、その他のリスク要素の変動に係る時価の変動額はともに当期の純損益に計上し、ヘッジ手段の損益または評価差額を発生時に当期の純損益に計上する。

ウ. ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して、両者の変動額を基礎としてヘッジの有効性を判定する場合、両者の変動額の比率がおおむね80%から125%までの範囲内であれば、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があると認められる。

エ. ヘッジ会計の要件が満たされなくなったときには、ヘッジ会計の要件が満たされていた間のヘッジ手段に係る損益または評価差額は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで引き続き繰り延べる。ただし、繰り延べられたヘッジ手段に係る損益または評価差額について、ヘッジ対象に係る含み益が減少することによりヘッジ会計の終了時点で重要な損失が生じるおそれがあるときは、当該損失部分を見積り、当期の純損益として処理しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第I回短答式財務会計論

問題13

甲社が当期末において保有する有価証券のうち、その他有価証券に区分される銘柄は次の〔資料〕のとおりである。これに基づき、甲社が作成する当期末の貸借対照表に計上すべき「その他有価証券評価差額金」の金額として、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。ただし、甲社は、その他有価証券の評価差額に関する会計処理方法として、全部純資産直入法を採用している。なお、税効果会計の適用に当たっての法定実効税率は40%とする。また、繰延税金資産または繰延税金負債に、回収または支払が見込まれない金額はないものとする。(8点)

〔資料〕

(単位：千円)

銘柄	取得原価	期末時価	備考
A社株式	6,000	6,900	
B社株式	5,000	5,800	
C社株式	4,200	4,000	
D社株式	3,000	1,400	(注1)
E社株式	1,500	—	(注2)

(注1) 時価は著しく下落しており、回復する見込みは不明である。

(注2) 発行済株式総数2,000株のうち120株を保有しているが、時価を把握することが極めて困難と認められる。なお、甲社が把握しているE社の直近の資産総額は42,000千円、負債総額は16,000千円である。

1. △24千円 2. 900千円 3. 936千円
 4. 1,020千円 5. 1,056千円 6. 1,500千円

△は、借方残高であることを示している。

問題14

「リース取引に関する会計基準」および同適用指針に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. ファイナンス・リース取引の条件の一つであるフルペイアウトの具体的な判定基準には、現在価値基準と経済的耐用年数基準がある。ただし、現在価値基準が原則的な方法と考えられているため、リース物件の特性によっては、経済的耐用年数基準を満たしていても、現在価値基準によってファイナンス・リース取引に該当しないと判定される場合もある。
- イ. 借手が所有権移転外ファイナンス・リース取引のリース資産およびリース債務の計上額を決定するに当たり、借手において貸手の購入価額が明らかな場合は、当該価額を用いる。これは、ファイナンス・リース取引については、リース資産の評価の側面が重視されているためである。
- ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しなければならない。他方、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によって算定しなければならない。
- エ. リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法のような、簡便な処理が認められる。ここで、リース資産総額に重要性が乏しい場合とは、未経過リース料の期末残高が、当該期末残高、有形固定資産および無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が10%未満である場合とされている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題15

次の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する〔資料〕に基づき、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の借手の損益計算書に計上される所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る費用の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. リース取引開始日はX1年4月1日であり、解約不能のリース期間は5年である。
2. 当該リース契約には、リース期間終了時に借手がリース物件の処分価額を5,000千円まで保証する条項(残価保証)が付されている。この残価保証額は、当該リース物件のリース期間終了時の見積時価と大幅に乖離していないものとする。
3. リース料は年額14,400千円であり、毎年3月31日に1年分を後払いで一括して支払う。リース料総額は72,000千円である。
4. 上記のリース料には、維持管理費用として年額1,800千円が含まれている。これはリース物件に係る固定資産税や保険料等であり、借手に明示されている。借手は、支払リース料に占める当該維持管理費用の割合に重要性があるものと判断している。
5. 借手の見積現金購入価額は62,691千円であり、貸手の当該リース物件の購入価額はこれと等しいが、借手においては、貸手の購入価額は明らかではない。
6. リース物件の経済的耐用年数は6年である。
7. 減価償却方法は定額法を採用する。
8. 借手の追加借入利率は年4.0%である。借手は、貸手の計算利率を知り得ない。
9. 見積残存価額をゼロとし、上記3.のリース料総額の現在価値が当該リース物件の見積現金購入価額と等しくなる利率は年4.8%である。
10. リース料総額に含まれる利息相当額は、リース期間にわたり利息法により配分する。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 13,463千円 | 2. 14,263千円 | 3. 14,547千円 |
| 4. 15,249千円 | 5. 15,547千円 | 6. 16,249千円 |

問題16

「退職給付に関する会計基準」および同適用指針に基づいて確定給付制度を会計処理した場合、次のア～エは、当期に計上する退職給付費用にどのような影響を与えるか、その影響について、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、数理計算上の差異と過去勤務費用は、各期の発生額を平均残存勤務期間にわたって按分した額を、数理計算上の差異は発生した期の翌期から、過去勤務費用は発生した期から、それぞれ費用処理するものとする。(8点)

- ア. これまで会社が100%負担で基金拠出する企業年金制度を採用していたが、当期から、そのうち10%の拠出を従業員に負担させる制度に変更した。
- イ. 平均残存勤務期間10年で費用処理してきた未認識数理計算上の差異の期首残高(既経過期間8年)は2,000万円(借方差異)であったが、リストラによって従業員が大量に退職した結果、平均残存勤務期間が10年から8年に短縮された。
- ウ. 人手不足の対策として、当期に勤務条件を改善した結果、退職率が5%程度改善された。なお、勤続年数が長くなるほど、給付額が多くなる退職給付制度が採用されている。
- エ. 当期末において、割引率が前期末より1%上昇した。そのため、前期末に用いた割引率により算定した場合の退職給付債務に比べ、当期末の割引率により計算した退職給付債務は12%の減少となった。

	当期に計上する退職給付費用への影響		
	必ず増加させる	必ず減少させる	当期の計上額には影響しない
1.	ア	ウ, エ	イ
2.	イ	ア	ウ, エ
3.	ウ	ア, イ	エ
4.	エ	イ	ア, ウ
5.	イ, ウ	エ	ア
6.	ウ, エ	ア	イ

問題17

次の〔資料〕に基づき、当期(X3年度)末における資産Bの減損処理後の帳簿価額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 資産Aと資産Bからなる資産グループは、独立のキャッシュ・フロー生成単位である。それぞれの取得原価等は、次のとおりである。主要な資産は、資産Bと判定された。資産グループに生じた減損損失は、帳簿価額に基づいて各構成資産に配分する。

	取得日	取得原価	残存価額	耐用年数	償却方法
資産A	X1年度期首	200,000千円	ゼロ	5年	定額法
資産B	X2年度期首	150,000千円	ゼロ	8年	定額法

2. 資産Aについては、耐用年数経過時点において除却し、資産Cに更新する予定である。資産Cの取得原価等の見通しは、次のとおりである。

	取得予定日	取得原価	残存価額	耐用年数	償却方法
資産C	X6年度期首	220,000千円	ゼロ	5年	定額法

3. 資産A、資産Bおよび資産Cの正味売却価額は、次のように見積もられている。

	X3年度期末	X5年度期末	X9年度期末
資産A	40,000千円	ゼロ	—
資産B	70,000千円	30,000千円	ゼロ
資産C	—	—	20,000千円

4. 当期末において、当該資産グループについては減損の兆候があると判定された。各年度における当該資産グループから生じるキャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等支払額を含めない。)は、各年度を通じて同額(60,000千円)とし、期末時点において生じるものとする。
5. 使用価値の計算に用いる割引率は、年3%とする。年3%の現価係数と年金現価係数は、次のとおりである。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
現価係数	0.97087	0.94260	0.91514	0.88849	0.86261	0.83748
年金現価係数	0.97087	1.91347	2.82861	3.71710	4.57971	5.41719

1. 61,382千円 2. 64,286千円 3. 68,762千円
 4. 70,000千円 5. 75,533千円 6. 78,551千円

問題18

次の〔資料〕に基づき、当期(X5年度)におけるソフトウェアに係る研究開発費、減価償却費その他の費用および損失の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。なお、法人税等への影響は考慮しないものとする。(8点)

〔資料〕

1. 市場販売目的のソフトウェア制作費に関する資料は、次のとおりである。

	年度	制作費総額	うち研究開発費	うち無形固定資産計上額
プロジェクトA	X3年度	7,500千円	3,000千円	4,500千円
プロジェクトB	X4年度	5,000千円	5,000千円	—
	X5年度	6,000千円	1,200千円	4,800千円
プロジェクトC	X3年度	6,000千円	5,000千円	1,000千円

2. 市場販売目的のソフトウェアの減価償却等に関する資料は、次のとおりである。なお、ソフトウェアの減価償却は、見込販売数量を基準とする生産高比例法による。

(1) プロジェクトA

X4年度：当年度の期首から販売を開始した。販売開始時点における見積有効期間は3年、総見込販売数量は1,000個、見込販売価格は@8千円であった。当年度における実際販売数量は400個であった。

X5年度：当年度の期首において当年度以降の総見込販売数量を500個に修正した。当年度における実際販売数量は280個であった。当年度末における見込販売価格は@4.5千円であった。

(2) プロジェクトB

X5年度：当年度の第3四半期の期首から販売を開始した。販売開始時点における見積有効期間は3年、総見込販売数量は2,400個、見込販売価格は@3千円であった。当年度における実際販売数量は300個であった。当年度末における見込販売価格は@2.2千円であった。

(3) プロジェクトC

X4年度：当年度の期首から販売を開始した。販売開始時点における見積有効期間は3年、総見込販売数量は800個、見込販売価格は@6千円であった。当年度における実際販売数量は400個であった。

X5年度：当年度における実際販売数量は260個であった。なお、当年度の期末において、X3年度に研究開発費として処理した支出のうち2,000千円はソフトウェアとして資産計上すべきであったことが判明し、誤謬の訂正として処理する。

令和 2 年第 I 回短答式財務会計論

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 3,285 千円 | 2. 3,935 千円 | 3. 4,287 千円 |
| 4. 4,685 千円 | 5. 5,135 千円 | 6. 5,137 千円 |

令和 2 年第 I 回短答式財務会計論

問題19

四半期財務諸表に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 四半期会計期間の四半期連結損益計算書を作成する企業は、期首からの累計期間の四半期連結損益計算書を作成することが求められない。
- イ. 四半期連結財務諸表を作成する企業は、四半期個別キャッシュ・フロー計算書の作成が求められない。
- ウ. 四半期連結損益計算書は実績主義に基づいて作成されるので、原価差異は、発生した四半期において四半期連結損益計算書に計上しなければならない。
- エ. 子会社の四半期会計期間の末日と四半期連結決算日との差異が3か月を超えない場合には、子会社の四半期決算を基礎として、四半期連結決算を行うことができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題20

企業結合会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 識別可能資産および負債の範囲には、被取得企業の企業結合日前の貸借対照表には計上されていなかったが、識別可能で企業結合の対価計算の基礎に含められ、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準の下で認識されるものも含まれる。
- イ. 被取得企業の取得原価は、識別可能資産および負債の企業結合日時点の時価を基礎として配分する。識別可能資産および負債について観察可能な市場価格がない場合は、恣意性排除の観点から、合理的に算定された価額を用いるのではなく、被取得企業の企業結合日直前の帳簿価額を用いて配分を行う。
- ウ. 特定の株式または社債の市場価格に依存する条件付取得対価がある場合には、当該条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、追加で交付可能となった条件付取得対価をその時点の時価に基づき認識するとともに、のれんまたは負ののれんを追加的に認識する。
- エ. 共通支配下の取引を行った場合、個別財務諸表上、企業集団内を移転する資産および負債は、原則として、移転直前に付されていた適正な帳簿価額により計上する。なお、親会社と子会社が企業結合する場合において、子会社の資産および負債の帳簿価額を連結上修正しているときは、親会社が作成する個別財務諸表においては、連結財務諸表上の金額である修正後の帳簿価額(のれんを含む。)により計上する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題21

次の〔資料〕に基づき、分離元企業A社が事業分離に関して認識すべきのれんと資本剰余金の金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、税効果は考慮しないものとする。(8点)

〔資料〕

1. A社(分離元企業)は、X1年3月31日に、吸収分割によりa事業(株主資本相当額4,200百万円、評価・換算差額等400百万円)をB社に移転し、B社が新規に発行した株式600千株(時価@10,500円)をB社から受け取った。
2. X1年3月31日の事業分離直前におけるB社の発行済株式総数は200千株であり、A社は、当該事業分離前にB社株式を保有していなかった。B社は、事業分離の結果として増加する株主資本について、その全額を資本金とした。
3. X1年3月31日の事業分離直前におけるa事業およびB社に係る識別可能な資産および負債の差額(識別可能純資産)の帳簿価額、識別可能純資産の時価、および事業(企業)全体の時価は、それぞれ次のとおりであった。

	識別可能純資産の帳簿価額	識別可能純資産の時価	事業(企業)全体の時価
a事業	4,600百万円	5,200百万円	6,300百万円
B社	1,300百万円	1,700百万円	2,100百万円

a事業およびB社の識別可能純資産の帳簿価額と時価との差額は、いずれも土地の評価増によるものであり、それ以外の資産および負債については、帳簿価額と時価との間に重要な差異はなかった。また、事業分離直前のB社の株主資本は、全て資本金であり、評価・換算差額等はなかった。

	のれん	資本剰余金
1.	300百万円	425百万円
2.	300百万円	525百万円
3.	400百万円	425百万円
4.	400百万円	525百万円
5.	600百万円	425百万円
6.	600百万円	525百万円

問題22

税効果会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 税率変更の影響を受けて、全部純資産直入法により会計処理しているその他有価証券の評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を修正する場合、当該修正差額は、税率変更年度の法人税等調整額に加減して処理する。
- イ. 未実現利益の消去に係る連結財務諸表固有の将来減算一時差異については、売却元の連結会社において売却年度に納付した当該未実現利益に係る税金の額を、回収可能性の検討の結果、将来、税金負担額を軽減することができるかと認められる範囲内で、繰延税金資産として計上する。
- ウ. 法人税等について税率の変更があった場合には、過年度に計上された繰延税金資産および繰延税金負債を新たな税率に基づき再計算するが、税率の変更を伴う法律が決算日後に成立した場合には、再計算するのではなく税率変更の内容とその影響を注記する。
- エ. 繰延税金資産および繰延税金負債は、これらに関連した資産および負債の分類に基づいて流動または固定区分に表示するのではなく、全て固定区分に表示する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

〔資料Ⅰ〕 留意事項

1. P社とS社の会計期間は1年であり、決算日はP社が2月末日、S社は12月末日である。当連結会計年度は、X4年3月1日からX5年2月28日までの1年である。
2. のれんは、発生時から(X2年3月1日に開始する連結会計年度から)10年間にわたり定額法により償却する。
3. P社およびS社の法定実効税率は、各年度を通じて30%であり、税効果会計を適用する。ただし、連結財務諸表上の修正にあたっては、①S社の資産の時価評価による評価差額、②子会社の決算日と連結決算日の差異に起因して調整された賃借料、③P社とS社間の取引から生じたものとして消去した未実現損益、④P社とS社間の債権債務の相殺消去に伴い減額修正した貸倒引当金についてのみ一時差異を認識する。

〔資料Ⅱ〕 連結財務諸表作成に関する事項

1. P社は、X2年3月1日に、S社の発行済株式総数の80%を240,000千円(このうち10,000千円は、取得関連費用である。)で取得し、同社を子会社とした。みなし取得日は、X1年12月31日とする。なお、X1年12月31日におけるS社の株主資本は、資本金100,000千円、資本剰余金50,000千円および利益剰余金100,000千円であった。
2. X1年12月31日現在におけるS社の土地(帳簿価額50,000千円)の時価は60,000千円、建物(帳簿価額30,000千円)の時価は35,000千円であった。建物の残存耐用年数は20年であり、残存価額ゼロ、定額法により減価償却を行う。これら以外のS社の資産および負債には、帳簿価額と時価との間に重要な差異はなかった。
3. X3年12月31日におけるS社の株主資本は、資本金100,000千円、資本剰余金50,000千円および利益剰余金130,000千円であった。また、X4年2月28日におけるP社の株主資本は、資本金800,000千円、資本剰余金400,000千円および利益剰余金500,000千円であった。
4. X4年3月28日に、S社は配当金7,000千円を支払った。

〔資料Ⅲ〕 決算日の差異に関する事項

子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致の原因は、以下のとおりである。

	X5 年 1 月～ 2 月
S 社の P 社からの掛仕入高	9,000 千円
S 社から P 社への掛代金の支払高	9,500 千円
S 社から P 社への賃借料の支払高	800 千円

〔資料Ⅳ〕 P 社と S 社との取引

1. 商品売買

- (1) X4 年 3 月 1 日より、P 社は S 社に対する商品販売を開始した。当連結会計年度における P 社の S 社への売上高は 90,000 千円、S 社の P 社からの仕入高は 81,000 千円であった。
- (2) X4 年 12 月 31 日における S 社の手許商品棚卸高のうち、P 社から仕入れた商品が 7,000 千円あった。なお、P 社の S 社に対する売上総利益率は、25 %であった。

2. 債権および債務

- (1) X4 年 12 月 31 日現在における S 社の P 社に対する買掛金は 15,500 千円、X5 年 2 月 28 日現在における P 社の S 社に対する売掛金は 15,000 千円であった。
- (2) P 社は、個別財務諸表上、S 社に対する売掛金について期末残高の 2 %に相当する貸倒引当金を設定している。

3. 賃借料

S 社は、X4 年 3 月 1 日より P 社が所有している土地の一部を賃借しており、月額賃借料 400 千円は毎月末に支払っている。P 社は受取賃借料を営業外収益として表示し、S 社は支払賃借料をその他の販売費及び一般管理費に含めて表示している。

令和2年第I回短答式財務会計論

〔資料V〕 P社およびS社の個別損益計算書

	損益計算書		(単位：千円)
	P社		S社
	X4年3月1日～ X5年2月28日		X4年1月1日～ X4年12月31日
売上高	800,000		500,000
売上原価	600,000		375,000
売上総利益	200,000		125,000
貸倒引当金繰入額	2,000		2,000
減価償却費	28,000		20,000
その他の販売費及び一般管理費	90,000		78,000
営業利益	80,000		25,000
受取利息及び配当金	15,000		8,000
受取賃借料	9,000		—
支払利息	20,000		6,000
経常利益	84,000		27,000
固定資産売却益	10,000		—
税引前当期純利益	94,000		27,000
法人税、住民税及び事業税	47,000		11,000
法人税等調整額	△3,000		△2,000
当期純利益	50,000		18,000

令和2年第I回短答式財務会計論

問題23 当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書における利益剰余金当期首残高として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 509,400千円 | 2. 509,680千円 | 3. 510,400千円 |
| 4. 511,700千円 | 5. 519,400千円 | 6. 520,400千円 |

問題24 当連結会計年度の連結損益計算書における売上原価として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 881,000千円 | 2. 883,250千円 | 3. 886,750千円 |
| 4. 889,000千円 | 5. 895,750千円 | 6. 898,000千円 |

問題25 当連結会計年度の連結損益計算書におけるのれん償却額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 0千円 | 2. 1,800千円 | 3. 2,160千円 |
| 4. 2,800千円 | 5. 3,000千円 | 6. 3,160千円 |

令和2年第I回短答式財務会計論

問題26

当連結会計年度の連結損益計算書における営業外損益(営業外収益から営業外費用を控除した額)として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| 1. $\Delta 5,800$ 千円 | 2. $\Delta 4,400$ 千円 | 3. $\Delta 3,600$ 千円 |
| 4. 400 千円 | 5. 1,200 千円 | 6. 2,000 千円 |

問題27

当連結会計年度の連結損益計算書における法人税等調整額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| 1. $\Delta 6,425$ 千円 | 2. $\Delta 6,365$ 千円 | 3. $\Delta 6,275$ 千円 |
| 4. $\Delta 6,200$ 千円 | 5. $\Delta 6,185$ 千円 | 6. $\Delta 6,110$ 千円 |

問題28

当連結会計年度の連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 52,000 千円 | 2. 52,300 千円 | 3. 53,250 千円 |
| 4. 53,462 千円 | 5. 53,910 千円 | 6. 58,710 千円 |